

Title	安川正彬名誉教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Prof. Masaaki Yasukawa
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.3 (1991. 10) ,p.739(207)- 741(209)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19911001-0207">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19911001-0207</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 安川正彬名誉教授略歴・著作目録

大正15年3月10日生

- 昭和22年9月 慶應義塾大学経済学部卒業  
27年4月 慶應義塾大学経済学部助教授  
35年7月 米国ポプレーション・カウンシルの招きでプリンストン大学・カリフォルニア大学・シカゴ大学に人口研究のため留学（昭和36年9月まで）  
38年10月 慶應義塾大学経済学部学習指導副主任兼務（昭和40年9月まで）  
41年4月 慶應義塾大学経済学部教授（人口論，統計学担当 平成3年3月まで）  
42年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科委員（統計学，人口学担当 平成3年3月まで）  
42年4月 東京女子大学文学部兼任講師（経済学，統計学，人口論担当 昭和54年3月まで）  
43年4月 慶應義塾大学通信教育部学務委員（昭和44年9月まで）  
45年10月 北里大学医学部兼任講師（人口論担当）現在に至る  
48年10月 お茶の水女子大学家政学部兼任講師（社会統計学担当 昭和51年10月まで）  
61年4月 慶應義塾経済学会会長（昭和62年3月まで）  
62年3月 慶應義塾派遣により英国ロンドン大学に人口研究のため留学（昭和63年3月まで）  
平成3年3月 慶應義塾大学を定年退職  
3年4月 慶應義塾大学名誉教授 現在に至る  
3年4月 慶應義塾大学経済学部兼任講師（人口論担当）現在に至る  
3年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科兼任講師（修士課程統計学特殊研究，修士課程統計学演習，博士課程統計学（人口学），博士課程統計学（人口学）演習担当）現在に至る  
3年4月 明海大学経済学部教授（統計学〔含経済統計〕，外国経済書講読，経済演習担当）現在に至る

### 学会における活動

- 昭和24年7月～現在 日本統計学会会員  
27年7月～現在 理論経済学会（改称され，現在は，理論・計量経済学会）会員  
31年5月～現在 日本人口学会会員  
49年5月 日本人口学会理事（昭和63年6月まで）  
57年6月～現在 生存科学研究会会員  
平成2年6月～現在 日本人口学会理事

### 社会における活動

- 昭和37年12月 日本医師会 調査特別委員会委員（昭和51年3月まで）  
40年1月 社会保障研究所 研究員（昭和42年1月まで）  
40年10月 厚生省 人口問題審議会専門委員（昭和48年5月まで）  
41年4月 日本医師会 社会経済委員会委員（昭和51年3月まで）  
42年1月 社会保障研究所 専門委員（昭和56年1月まで）  
44年7月 厚生省 厚生統計協議会委員（昭和51年1月まで）  
47年4月 社会開発統計研究所理事（昭和60年5月まで）  
48年5月 厚生省 人口問題審議会委員（昭和61年1月まで）  
48年9月 人口問題協議会委員（昭和60年3月まで）  
49年3月 日本政府派遣によるタイ国家族計画基礎調査実施に関する調査団員（昭和49年4月ま

で)

昭和49年7月	国連, 第3回世界人口会議(ルーマニア)日本政府代表顧問(昭和49年10月まで)
49年9月	世界医師会総会(スウェーデン)にオブザーバーとして出席(昭和49年9月まで)
51年5月	日本医師会 メディコ・エコノミックス研究委員会委員(昭和57年3月まで)
52年7月～現在	家族計画国際協力財団参与
54年6月～現在	日本家族計画連盟理事
56年1月	社会保障研究所監事(昭和62年1月まで)
58年12月	生存科学研究所理事(平成2年2月まで)
59年7月	国連, 国際人口会議(メキシコ市)日本政府代表顧問(昭和59年9月まで)
60年4月～現在	人口問題協議会代表幹事
60年5月	社会開発研究所監事(昭和62年3月まで)
61年7月	厚生省 人口問題審議会専門委員(平成3年3月まで)
61年7月～現在	年金制度研究開発基金(改称され, 現在は, 年金総合研究センター)企画委員
62年4月～現在	社会開発研究所理事
平成元年1月～現在	日本ユニセフ協会評議員
2年2月	生存科学研究所評議員(平成3年3月まで)

## 著作目録

### 著 書

- 『統計学の手ほどき』日本経済新聞社, 昭和40年6月  
『人口の経済学』春秋社, 昭和40年7月  
『続・統計学の手ほどき』日本経済新聞社, 昭和46年1月  
社会開発統計研究所編『社会開発統計総覧』(共著)ダイヤモンド社, 昭和49年7月  
『図説人口問題』(共著)日本家族計画協会, 昭和49年7月  
『人口論』(共著)青林書院新社, 昭和49年12月  
人口問題協議会編『人口事典』(共著)家族計画国際協力財団, 昭和50年9月  
『人口の経済学』(改訂・増補第3版)春秋社, 昭和52年10月  
『人口論』(慶應義塾大学通信教育部教材), 昭和52年11月  
『やさしい人口学教室』慶應通信, 昭和53年8月  
『新版・図説人口問題』(共著)新宿書房, 昭和53年12月  
『経済辞典』(共著)講談社, 昭和55年4月  
『統計学入門(応用編)』日本経済新聞社, 昭和55年8月  
『統計学入門(基礎編)』日本経済新聞社, 昭和55年9月  
『人口と食糧』(共著)旺文社, 昭和56年11月  
『通俗人口学講座』中国人民大学人口理論研究所, 昭和57年3月  
人口問題協議会編『人口事典』(共著)東洋経済新報社, 昭和61年10月  
『人口学 あらかると』慶應通信, 昭和63年11月

### 翻 訳

- 『人口の危機と対策』(共訳)ドメス出版, 昭和49年4月

### 論 文(『三田学会雑誌』)

- 「数学線について」41巻11・12号, 1948年12月  
「数学線導出の簡便法」42巻2号, 1949年2月

- 「わが国1890～1920年の出生数と総出生率（General Fertility Rate）の推計——「人口転換」法則との関連によせて——」55巻5号，1962年5月
- 「わが国1890～1920年の出生数と総出生率の推計（完）——インフルエンザ死亡数の考慮——」56巻8号，1963年8月
- 「人口の発展潜在力」57巻9号，1964年9月
- 「日本の人口問題と人口研究の動向」60巻10号，1967年10月
- 「人口転換をめぐる若干問題」62巻8号，1969年8月
- 「日本のモデル生命表」64巻5号，1971年5月
- 「明治・大正年間の人口推計と人口動態」65巻2・3号，1972年3月
- 「日本人口の将来推計——人口静止への試算——」68巻6号，1975年6月
- 「わが国の将来人口推計——昭和53年安川推計——」72巻6号，1979年12月
- 「ケインズの人口観」76巻4号，1983年10月

**論文（欧文）（Keio Economic Studies）**

Estimates of Annual Births and of the General Fertility Rates in Japan, 1890-1920, Vol. 1, 1963.

The Population Problem of Japan and the Trend of Its Study, Vol. 4, 1966.

The Model Life Tables for Japan, Vol. 9, No. 2, 1972.

Estimates of the Population Size and of the Birth and Death Rates in Japan, 1865-1920, Vol. 2, No. 2, 1974.